

受付番号を記入する必要はありません。

(別紙 17-1)

受付番号

児童福祉法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

年 月 日

貝塚市長 様

事業者 (法人) 番号を記入する必要はありません。

事業者 名称  
代表者氏名

事業者の名称、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。

事業者の名称・住所・法人の種別・代表者の職名・代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

このことについて、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者 (法人) 番号

1 届出の内容		(1) 児童福祉法第 24 条の 38 第 2 項関係 (整備)		(2) 児童福祉法第 24 条の 38 第 4 項関係 (区分の変更)	
2 事業者	フリガナ 名称				
	住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 ○○○-○○○○ ) 大阪 都道 貝塚 郡 (市) (府県)			
	連絡先	電話番号	072-***-****	FAX 番号	072-***-****
	法人の種別				
	代表者の職・氏名・生年月日	職名	フリガナ 氏名	生年月日	年 月 日
	代表者の住所	(郵便番号 ○○○-○○○○ ) 大阪 都道 貝塚 郡 (市) (府県)			
3 事業所名称等及び所在地	事業所名称	指定年月日	事業所番号	所在地	
	計カ所			〒	
4 児童福祉法上の該当する条文 (事業者の区分)	法第 24 条の 38 (指定障害児相談支援事業者)				
5 児童福祉法施行規則第 25 条の 26 の 9 第 1 項届出事項	第 2 号	法令遵守責任者の氏名 (フリガナ)		生年月日	
	第 3 号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要			
	第 4 号	業務執行の状況の監査の方法の概要			
6 区分変更	区分変更所官庁名称、担当部 (局) 課				
	事業者 (法人) 番号				
	区分変更の理由				
	区分変更後所官庁名称、担当部 (局) 課				
	区 分 変 更 日		年 月 日		

業務管理体制の整備を届け出る場合は (整備) に ○ をつけてください。

事業所等の数が 20 未満の場合は第 2 号のみ記入してください。

業務管理体制の整備を届け出る場合は、6 の欄を記入する必要はありません。